

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価					
	事務事業名		H28決算額(円)	事務事業評価					
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価					
1	国際化の推進	・交流都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	9,436,535	事務事業評価	・本市では、3か国4都市との姉妹・友好都市提携をしているが、中高生の相互派遣が中心となっており、市民全体への波及効果が少ない。 ・交流事業は国際情勢や相手都市の意向に左右される側面がある。	・韓国銅雀区との10周年のため、公式訪問を予定していたが、国際情勢の問題等もあり、実施に至らなかった。 ・JICA研修生の受入れ、中・高校生の交流は例年通り実施した。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」の推進及び進捗管理を行う。また、H30年度は計画の改訂を行う。 ・H29年度は、友好姉妹都市提携15周年の節目として、プリンストン市の訪問を予定している。 ・今後、各姉妹・友好都市との市民交流を活性化させるため、周年訪問時に相手都市に投げかけをしていく必要がある。		
	70101040		5,227,590	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
			4,208,945	鈴木 通之					
	国際交流促進事業		8,163,152	高い					
			1,784,897	高い					
		6,378,255	普通						
2	国際化の推進	外国人住民と共に暮らしていける多文化共生社会の環境整備を図るため、外国人の日本理解、日本人の外国理解を推進する。	4,118,331	事務事業評価	・市内に住む外国人住民の数は増加傾向にあり、多国籍化も進んでいる。 ・本市は外国人住民の約7割が技能実習生で、1～3年の滞在期間である。技能実習生とそれ以外の定住している外国人では、必要とする生活の情報異なるため、対象に合わせた支援を検討していく必要がある。	・外国人住民の増加を受け、窓口での対応能力を向上させるため、市職員を対象に「やさしい日本語研修」を実施した。 ・多文化共生推進に必要な事業をたはら国際交流協会に委託して実施した。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」の推進及び進捗管理を行う。 ・市内に住む外国人住民の現状を把握して、必要な支援施策を検討するため、外国人住民アンケートを実施する。H30年度以降はアンケートを参考に事業を実施していく。		
	70102010		2,914,646	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
			1,203,685	鈴木 通之					
	多文化共生推進事業		6,102,813	高い					
			4,558,017	高い					
		1,544,796	普通						
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	11,883,588	事務事業評価	田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだまだ低い状況であり、本市の魅力等を市内外に効果的に情報発信する必要がある。	ふるさと納税の返礼品として市の特産品を効果的にPRするため、ポータルサイトを活用することにより寄附件数が増加した。ナゴヤドームでゲームスポンサーを実施することにより、名古屋市を始め中部圏に本市の魅力やPRすることができた。	・シティセールス推進計画の重点方針を念頭に置いて事業を実施するとともに必要に応じて計画の見直しを行う。 ・ふるさと納税を活用した市の魅力や特産品のPRを進展させるための運用方法を構築する。 ・ふるさと大使を積極的に活用して情報発信を行う。		
	70201010		996,609	企画部 地域創生課				改善の効果	高い
			10,886,979	杉浦 清明					
	シティセールス推進事業		94,478,259	高い					
			55,204,807	高い					
		39,273,452	普通						
4	情報体制の充実	現在、関係部署で行っている観光・物産振興、産業誘致を強化するため、東京事務所を設置し、首都圏でのシティセールス活動を推進する。	0	事務事業評価	首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進する。	関係部署やJA愛知みなみ東京営業所、豊橋市をはじめ東海地域の東京事務所と連携して観光・物産のPR活動を行ったほか、関係省庁との連絡調整や情報収集を行い、関係部署への情報提供や首都圏での活動をサポートした。	・継続的に関係団体や関係部署と連携してPR活動を実施する。 ・市行財政の円滑な運営を図るための連絡調整や情報収集に努める。		
	70201020		0	企画部 地域創生課				改善の効果	高い
			0	杉浦 清明					
	首都圏活動推進事業		6,873,304	普通					
			4,236,223	高い					
		2,637,081	高い						
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性等の向上に寄与する。説明責任を果たし、市政への理解・協力・参加を得て市民協働を促進する。	32,166,448	事務事業評価	・H25市民意識調査によると、市政情報は主に広報紙から得ている方が約9割にのぼる。 ・一方で20歳代・30歳代の約3割が「情報は得ていない」と回答しているため、行政への関心を高める必要がある。	・記事を子育て・シニアなど世代別のカテゴリに分けたり、市民からの投稿コーナーを設けるなど、多くの世代に広報紙を読んでもらえる構成にリニューアルした。 ・若い世代への市政への関心を高めるために、SNSのアカウントを開設し、「たはら暮らし」の魅力を発信した。	・市民が興味・関心を抱く特集記事や、世代別カテゴリの連載内容を充実させるとともに、より市民に親しみやすい広報にするため、必要に応じて内容を見直す。 ・行政として公平性に配慮しつつ、柔軟な広報活動を展開する。		
	70202020		13,593,422	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
			18,573,026	鈴木 通之					
	広報等発行事業		34,201,168	極めて高い					
			11,286,880	極めて高い					
		22,914,288	高い						
6	情報体制の充実	市公式ホームページへ市政情報をタイムリーに掲載する。	29,423,338	事務事業評価	H27年10月に大幅リニューアルを行い、ページ作成や修正が各課で行えるようになり、迅速な情報発信が可能となった。	・操作研修を開催し、ホームページ作成者を育成した。 ・広報委員・広報推進員が報道機関へ発表する案件を収集し、職員ポータルに掲出することで情報発信に対する意識啓発を図った。	職員への研修の実施や、広報委員・広報推進員制度の活用により、市全体の情報発信能力を高めることで、情報発信媒体としてホームページの価値を高める。		
	70202030		19,545,840	企画部 広報秘書課				改善の効果	高い
			9,877,498	鈴木 通之					
	ホームページ運営事業		5,860,156	高い					
			3,471,120	高い					
		2,389,036	普通						
7	情報体制の充実	情報伝達の有効な手段の一つであるケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報をテレビ番組放送を通して分かりやすく伝達し、市民生活の潤いと利便性の向上を図る。	21,493,974	事務事業評価	・市政や市民活動を動画でわかりやすく市民へ提供できる重要な媒体で、緊急情報の発信ツールとしても確保すべきものである。 ・CATVに加入し、市政情報を知りたいと市民に思ってもらえる番組づくりへの工夫が必要である。	・広報サポーターによるナビゲーターを継続。 ・番組への親しみを高め、視聴への広がりを図るために、新たにスマートフォン等に対応したインターネット配信を実施した。	・市民の出演機会をより増加させるため、街頭インタビューだけでなく、企画番組でも市民の出演機会を作る。 ・情報番組で各部署の職員が出演する機会を増やし、積極的に広報に関わる職員を育成する。		
	70202040		19,043,100	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
			2,450,874	鈴木 通之					
	ケーブルテレビ番組制作事業		22,408,184	高い					
			19,561,500	高い					
		2,846,684	普通						

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名					
事務事業名		H28決算額(円)		事務事業評価					
		内 直接事業費 内 人件費		有効性評価 効率性評価					
8	情報体制の充実	田原市における情報受発信の拠点施設として整備した田原市情報センターの適切な運営管理を行い、市民サービス及び市民の情報リテラシーの向上を図る。	13,589,938	事務事業評価		タブレット講座等利用者のニーズに沿った講座を行う必要がある。	タブレット講座及びパソコン教室の実施し、利用者のニーズに沿った講座を行った。	平成28年度で事業完了 情報センターは、インターネット及びスマートフォン等の情報通信機器の普及により一定の役割を終えたため廃止する。	
	70203020		6,747,968	総務部 総務課					
	情報センター管理運営事業		6,841,970	増田 直道					
			7,029,984	普通					
			3,789,897	普通					
		3,240,087	低い						
9	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢地域との広域連携、及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	28,354,216	事務事業評価		・東三河広域連合の取組を周知する必要がある。 ・国内友好都市や伊勢地域との相互交流の継続した実施が望まれる。 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議に参加し、三遠南信地域での連携を深めるとともに、研究会で三遠南信地域における連携形態を研究している。	・広報ひがしみかわで広域連合の取組を周知した。 ・国内友好都市と物産展や交流スタンプラリーを実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。 ・『伊勢湾口道路スポーツ交流事業』を実施し、伊勢湾口道路の周知啓発に努めた。	・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と共同事業や連携事業に取り組み、広域プロジェクトの推進に努める。 ・友好都市との交流スタンプラリーや物産展を展開することにより、地域住民にPRする機会を設け、相互交流の活性化に努める。	
	70301010		12,511,560	企画部 企画課					
	広域連携事業		15,842,656	大羽 浩和					
			38,447,090	高い					
			12,759,218	普通					
		25,687,872	普通						
10	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	6,019,560	事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき事業を実施。本市のニーズだけでなく、大学側のニーズを満たす事業実施も必要である。 ・市の地域課題に対応するためには、様々な専門分野との連携が必要となる。	・連携協定に基づき、本市からの提案事業(3事業)を実施したが、大学側からのニーズは対応できなかった。 ・市が設置する審議会や委員会に教員の参画を頂き、地域課題の対応に努めた。	・大学連携事業を通じ、各大学がもつ専門知識や若者の視点を市の政策に活かす。 ・引き続き審議会や委員会に参画して頂き、地域課題の対応に努める。	
	70304010		3,863,211	企画部 企画課					
	産学官連携推進事業		2,156,349	大羽 浩和					
			6,355,973	普通					
			4,621,554	普通					
		1,734,419	普通						
11	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日に旧津具村と提携)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	26,151,809	事務事業評価		・各種交流イベントなどを通じて、参加者は水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設であるふれあいの館、パターゴルフ場の経年劣化が著しいため、計画的な修繕・修修を行うとともに、利用促進を図るためPRの強化も行う必要がある。	・ふれあいの館の機能維持のため、宿泊棟の一部について屋根及び壁の改修工事を行った。	・ふれあいの館の計画的な改修を進め、交流拠点施設としての魅力を一層高める。 ・民間同士の交流を進めるため、各種イベントなど相互理解のための機会を継続して設ける。	
	70402010		21,887,386	企画部 企画課					
	設楽町交流事業		4,264,423	大羽 浩和					
			19,423,975	極めて高い					
			15,580,472	普通					
		3,843,503	普通						
12	行財政運営	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、市民の幸せづくりの取り組み推進、政策推進会議の運営など政策課題に対する事務調整、各部の事業支援等を行う。	16,559,122	事務事業評価		・各部の事務や政策課題の調整を図るため、政策推進会議を計画的に運営する必要がある。 ・実施計画の策定により、事業の方針及び財源の配分を定め、効率的な市政運営を進めていく必要がある。	・施策・事業への評価及び改善を図るため、市民意識調査を実施した。 ・第11期実施計画を策定し、向こう3年間における財源の効率的な配分を行った。	・毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 ・総合計画の中間年度を迎えるにあたり、施策の進捗管理を全庁的に行う。	
	70501010		932,990	企画部 企画課					
	総合計画推進事務		15,626,132	大羽 浩和					
			14,056,219	極めて高い					
			2,275,973	高い					
		11,780,246	高い						
13	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「田原市人口ビジョン」と今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	18,780,216	事務事業評価		・総合戦略の各事業は、市役所に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心にして、全庁横断的に推進する。 ・産学官金労言の関係者や市民等で構成される「まち・ひと・しごと創生連携会議」において事業推進していく上で必要な意見を集約する。	・総合戦略の各施策には、重要行政評価指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルによる取組効果の検証を行った。 ・庁内ワーキング会議を開催し、地方創生交付金関連事業の推進をした。	・総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」での意見を参考にし、その結果を踏まえ、必要に応じた施策内容の改善と向上を図るため、見直しを行っていく。	
	70501050		6,417,572	企画部 人口増企画室					
	まち・ひと・しごと創生推進事業		12,362,644	河合 欽史					
			76,981,439	高い					
			61,641,860	高い					
		15,339,579	高い						
14	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	1,271,567	事務事業評価		各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めているが、経年の変化が比較できるようデータ更新を定期的に行うとともに、田原市の特徴や長所のPR強化を図る必要がある。	田原市の統計情報については、定期的にホームページ等に掲載し、市民や職員にデータの提供を行った。	国勢調査や農林業センサス等の調査結果を基にして統計情報を速やかに更新するとともに、田原市の長所を示す結果については、PRの強化を図る。	
	70503010		85,340	総務部 総務課					
	市統計情報整備事務		1,186,227	増田 直道					
			1,143,872	普通					
			26,980	高い					
		1,116,892	普通						
						改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	担当部課名 評価責任者氏名 妥当性評価				
	事務事業名		H28決算額(円)					
			内 直接事業費 内 人件費	有効性評価 効率性評価				
15	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果志向の高揚を図り、全庁的な行政改革を推進する。	4,225,270	事務事業評価		・職員のコスト意識や成果志向による行政運営を図るために行政評価制度を導入しているが、マンネリ化によりうまく機能していない。 ・今後、施策単位で評価を行う際、効率的な評価手法を導入する必要がある。	・平成27年度事業実施分の評価を全庁的に実施するとともに、新たな行政評価の手法を検討するため、県内の取組状況を独自に調査した。 ・第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理を行った。	・第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理、田原市行政改革推進研究会による外部評価の実施を行う。 ・総合計画の施策単位における中間評価を行うとともに、新たな行政評価の手法を検討する。
	70504010		469,648	企画部 企画課				
			3,755,622	大羽 浩和				
	行政改革推進事務		5,225,129	高い				
			76,838	高い				
		5,148,291	普通			改善の効果	普通	
16	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	12,873,081	事務事業評価		・愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続きできる申請や届出を普及させる。	・選挙時の投票速報、アンケート等の利用推進により簡易申請の利用促進を図った。 ・あいち電子自体推進協議会のオープンデータカタログ(試行版)サイトにオープンデータのリンク先を掲載し推進を図った。	・インターネットを利用した申請・届出サービスの提供により住民サービスの向上を図る。 ・オープンデータの種類を増やし推進を図る。
	70506030		6,652,568	総務部 総務課				
			6,220,513	増田 直道				
	行政情報化推進事務		11,660,063	高い				
			5,998,944	普通				
		5,661,119	普通			改善の効果	普通	
17	行財政運営	厳正な徴収の執行により税収を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	78,281,029	事務事業評価		困難事案を東三河広域連合に移管し、広域連合において財産調査から滞納処分までの業務を実施する。しかしながら、広域連合はコンビニ納付を導入していないため、田原市の納付書を使用することもあり収納確認など、今後も連携が必要となる。	東三河広域連合へ移管した滞納事案については、派遣職員と連携して滞納整理を実施した。その他の事案についても財産調査等を行い適切に滞納処分を実施した。	今後も困難事案を東三河広域連合へ移管し、滞納整理を実施する。その他の事案についても、財産調査等を行い厳正な滞納整理を実施する。
	70508010		2,517,122	総務部 収納課				
			75,763,907	青木 康広				
	滞納対策事務		79,162,882	高い				
			7,268,055	高い				
		71,894,827	普通			改善の効果	普通	
18	行財政運営	公益財団法人華山会へ華山会館の施設修繕や設備機器の保守点検等にかかる維持管理費を補助し、華山会館の効率的な維持管理を行う。	16,670,946	事務事業評価		中心市街地において唯一コンベンション機能を備えた施設であり、市民のニーズもあるため、施設の維持管理を適切に進めながら活用を図る必要がある。	施設の適正な維持管理を行うため、指定管理者制度を導入するための準備を行った。	指定管理者制度を導入し、効率的な施設の維持管理を図る。 隣接する田原市博物館と連携した事業の展開を図る。 指定管理者と綿密な連絡・報告体制をとり、適正な管理運営を行わせる。
	70509020		16,301,128	教育部 文化財課				
			369,818	増山 禎之				
	華山会館管理運営事業		18,107,505	高い				
			17,820,274	普通				
		287,231	普通			改善の効果	高い	
19	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	152,329,437	事務事業評価		行政事務の核となる庁舎を来庁者が分かりやすく快適に使用出来るよう、維持管理を行う。電気使用量等の抑制を図り、維持管理費の削減、省エネ等の徹底を図る必要がある。	市役所全体の機密文書を財政課にて回収し委託業者に処分を依頼した。電力の入札を実施し前年度比2割程度電力料を削減した。本庁舎において複写サービスの単価契約を実施し、前年度比2割程度削減した。	維持管理費等の削減のため、省エネの徹底やコピー料等の抑制を図る。老朽化した設備機器を、エネルギー効率の良い機器へ取替え、安全かつ良好な運転を行っていく。
	70509030		126,485,808	総務部 財政課				
			25,843,629	鈴木 嘉弘				
	庁舎管理事業		166,091,358	高い				
			135,862,582	普通				
		30,228,776	普通			改善の効果	高い	
20	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安全・安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	34,886,584	事務事業評価		安全で安心な庁舎利用を提供するためには、省エネルギー対策も考慮しつつ、迅速な改善対応及び適切な予防的措置が重要であり、予算の範囲内において適正な施設管理を実施しているが、老朽化に伴う大規模改修については、財政面において予算計上が困難である。	施設の老朽化により、緊急性のあるところからの修繕を迅速に行い、安全で安心して利用できるような施設管理に努めた。また、市民からの苦情や要望等についても、迅速な対応に努めた。	施設の改修を優先付けにより計画的に実施する。また、電力削減等を中心とする省エネ対策も実施する。
	70509040		18,848,813	市民環境部 赤羽根市民センター				
			16,037,771	荒木 真智				
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		29,534,200	極めて高い				
			12,425,598	高い				
		17,108,602	普通			改善の効果	高い	
21	行財政運営	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、適正な管理に努める。	196,432,790	事務事業評価		地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。JA愛知みなみ本店の営業開始に伴い共有スペースの維持管理等をそれぞれが積極的にやっていく必要がある。	JA愛知みなみ本店の移転に伴い、双方の維持管理区分を明確にし、共有に利用しなければならぬ維持管理費及び光熱水費等の負担割合を決定し適正な管理に努めた。	JA愛知みなみ本店と施設を共存することで、住民に不便が生じないように配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。
	70509050		181,047,098	渥美支所 地域課				
			15,385,692	小久保 順一				
	渥美支所庁舎維持管理事務		110,506,474	高い				
			95,633,800	普通				
		14,872,674	普通			改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名			
			H28決算額(円)	妥当性評価			
		内 直接事業費	有効性評価				
		内 人件費	効率性評価				
22	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガス車に買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	38,740,672	事務事業評価	公用車の事故が多発しているため、事故を抑制する措置が必要である。	市役所全体の全公用車にドライブレコーダーを設置したことにより、運転者の安全意識の高揚を図り、また事故時の対応など適切な車両管理に努めることとした。	財政課所管の公用車の使用頻度が高く、常に空き車両がない状態であるため、今後効率のよい公用車の使用方法を再度検討する必要がある。
	70509060		19,825,727	総務部 財政課			
	庁用自動車・機器等管理事務		18,914,945	鈴木 嘉弘			
	34,112,030		普通				
	10,666,206		普通				
23,445,824	普通						
		改善の効果		普通			
23	行財政運営	普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産等については、今後の利用計画の有無等を十分に精査した上で、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	25,633,734	事務事業評価	草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、未利用財産については処分する必要がある。	処分可能地について売却を行った。また普通財産の修繕・改修工事を行った。	引き続き、未利用財産については有効活用を図っていく、未利用財産については処分を進め、普通財産の適正な管理に努める。
	70509070		15,897,214	総務部 財政課			
	財産管理調整事務		9,736,520	鈴木 嘉弘			
	15,041,383		高い				
	6,271,565		普通				
8,769,818	普通						
		改善の効果		普通			
24	行財政運営	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	11,867,224	事務事業評価	現在保有している施設全てを維持することは財政的に困難であるため、まちづくりや公共サービスのあり方を踏まえながら、公共施設の最適化を進める必要がある。	田原市公共施設適正化実施計画を策定し、公共施設(ハコモノ)における各施設分類ごとの目標縮減コストを示した。	・田原市公共施設適正化計画及び適正化実施計画に定めた将来コスト30%減を達成するため、計画の進捗管理を図るとともに、具体的な施設統廃合の総合調整を行う。 ・田原市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの長寿化計画策定を進めるため、各所管部署の支援を行う。
	70509090		4,077,371	企画部 企画課			
	ファシリティマネジメント推進事業		7,789,853	大羽 浩和			
	3,846,016		極めて高い				
	526,828		普通				
3,319,188	普通						
		改善の効果		高い			
25	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等のサービスを総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	24,278,700	事務事業評価	市民に密着した業務のため、正確性はもとより、親切・丁寧・迅速さが求められることから、一層の専門性を確保する必要がある。	広範囲な業務を適切に対応するため、経験年数の少ない職員を中心として、研修会への参加、内部研修の実施、知識(マニュアル)等の共有に努めた。また、接遇面についても、市民目線での親切・丁寧を心がけた対応に努めた。	窓口サービス向上策の検討を市民課・渥美支所など関係部署との連携を深めることにより、さらなるレベルアップを図る。
	70510010		44,615	市民環境部 赤羽根市民センター			
	赤羽根市民センター窓口事務		24,234,085	荒木 真智			
	24,919,686		極めて高い				
	37,724		高い				
24,881,962	普通						
		改善の効果		高い			
26	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	55,498,338	事務事業評価	業務が多岐にわたり取扱う内容も増加傾向にある。これらの対応に多くの知識と迅速な処理能力が求められるため、研修等で専門知識の向上に努め、正確性の確保、時間短縮を図る必要がある。	研修会に積極的に参加し知識の向上を図るとともに、疑問点・複雑な案件等がある場合は担当課と連携を密にし、問題はその都度調整し解決に努め、その共有化を図った。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう専門的知識をより多く習得しレベルアップを図る。
	70510020		146,092	渥美支所 市民生活課			
	渥美支所窓口事務		55,352,246	鈴木 好美			
	64,503,768		極めて高い				
	99,052		高い				
64,404,716	普通						
		改善の効果		高い			
27	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	11,340,703	事務事業評価	市議会の活動状況や市政の情報を確実に伝える手段として、議会だよりの発行、議会ホームページ作成等をしており、議会だよりについては約8割の市民が読んでいる。一方、議会報告会の開催を知っている人は約5割で、参加者も少ない等議会への関心は必ずしも高いとは言えず、積極的な広報広聴活動を行っていく必要がある。	議会中継のマルチデバイス化を実施し、ケーブルテレビ(ティーズ)やパソコンからのみならずスマートフォンやタブレット端末からも議会中継を視聴可能とし、市民が議会情報を得られる環境を整え、広報機会の拡大に努めた。また、目の不自由な方向けの「声の広報」作りに録音・編集機器を購入した。	議会に親しんでもらうため、議会だよりの表紙や構成を工夫し、身近な議会となるようにする。また、議会への関心を高めるため、参加対象者・テーマを絞った意見交換会を開催したり、広聴活動をテーマにした先進地視察を実施するなど新たな取り組みも行っていく。
	70511030		3,247,404	議会事務局 議事課			
	議会広報広聴事務		8,093,299	鈴木 克広			
	10,486,220		極めて高い				
	4,304,595		高い				
6,181,625	高い						
		改善の効果		高い			
28	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	2,345,381	事務事業評価	公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう有権者に対して街頭啓発を行うとともに、児童生徒に選挙啓発ポスターの募集や成人式での啓発資料配布など、幅広い年齢層に関心を持ってもらえるような活動を行っている。しかし、啓発活動が投票率向上になかなか結びつきにくい状況である。	参議院議員通常選挙の選挙期間中、7月1日に市内4か所で街頭キャンペーンを行った。また、児童生徒から募集したポスターで啓発を行い、優秀作品を展示し、啓発した。市内高等学校(2校)で、3年生に対して選挙出前授業を実施し、啓発した。	選挙権が満18歳以上に引き下げられた。依然として若年層を中心とした投票率の低さは課題ととらえている。新有権者への案内をするとともに、若年層に対する啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。
	70512020		320,026	総務部 総務課			
	選挙啓発事業		2,025,355	増田 直道			
	3,105,837		普通				
	446,537		普通				
2,659,300	高い						
		改善の効果		低い			

No	施策名	事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成28年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成29年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
			H28決算額(円)	妥当性評価				
		内 直接事業費	有効性評価					
		内 人件費	効率性評価					
29	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	258,345	事務事業評価		本委員会は、固定資産の価格が適正に評価されたものを公平・中立的な立場で審査を行うことから、固定資産税を徴収する収納課に事務局が置かれていることについては考慮する必要がある。	市民等からの不服申立ては無かった。また、委員会開催時に、市内の土地価格の推移を把握するとともに、土地評価の手法について研修を実施した。	委員会開催時における研修の実施や、県等が開催する研修会に積極的に参加し、市内外の最新の情報の把握に努め、不服申立ての適切な処理を実施する。
	70512140		145,202	総務部 収納課				
	固定資産評価審査委員会事務		113,143	青木 康広				
			183,661	高い				
			70,153	普通				
			113,508	普通				
		改善の効果		普通				